

都市再生整備計画 事後評価シート
中心市街地活性化のための顔づくり地区

平成24年3月

和歌山県有田市

様式2-1 評価結果のまとめ

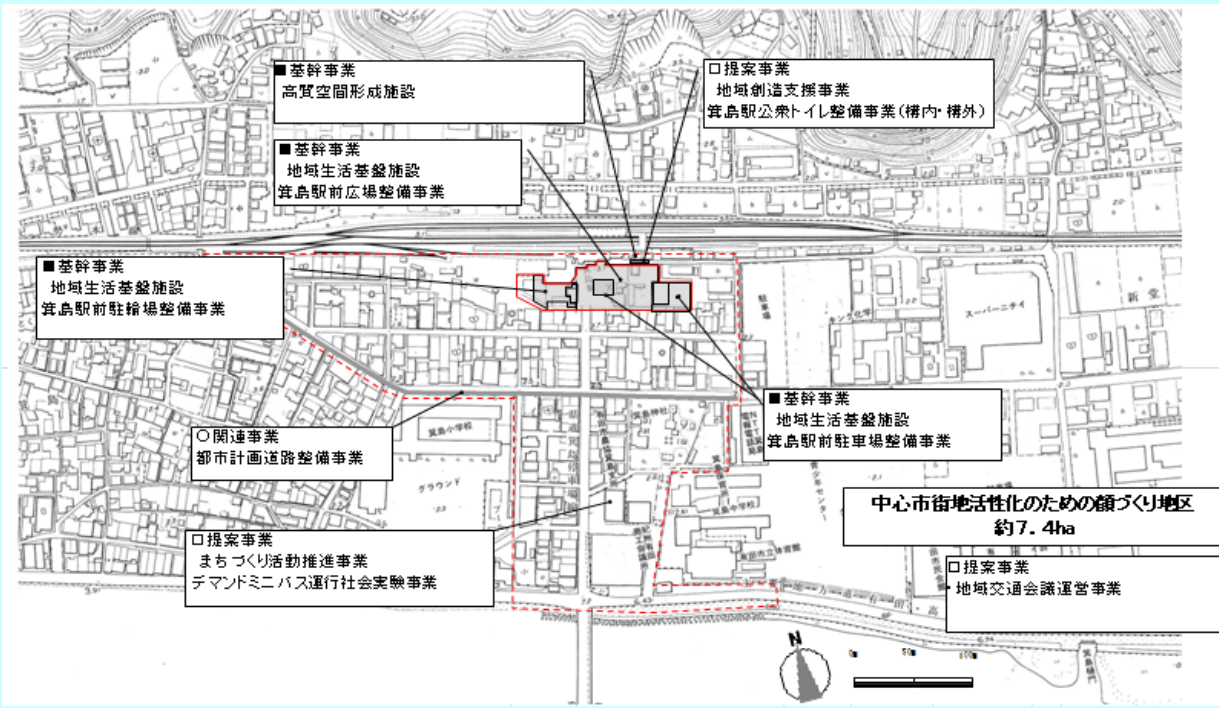
都道府県名	和歌山県		市町村名	有田市		地区名	中心市街地活性化のための顔づくり地区			面積	7.4				
交付期間	平成19年度～平成23年度		事後評価実施時期	平成23年度		交付対象事業費	195百万円	国費率	39.80%						
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 地域生活基盤施設(箕島駅前広場整備事業、箕島駅前駐輪場整備事業、箕島駅前駐車場整備事業)、高質空間形成施設(箕島駅公衆トイレ整備事業(構外))												
		提案事業	地域創造支援事業(箕島駅公衆トイレ整備事業(構内))、まちづくり活動推進事業(デマンドバス運行社会実験事業、市民参加型イベント開催事業、まちづくり協議会運営等事業、地域公共交通会議運営事業)												
	当初計画から削除した事業	事業名	-		削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響							
		基幹事業	-		-			-							
		提案事業	まちづくり活動推進事業(市民参加型イベント開催事業、まちづくり協議会運営等事業)		まちづくり協議会運営等事業:当初計画で発揮される効果と同等の効果が期待される事業を単独経費で展開することになったため。 市民参加型イベント開催事業:当初計画では駅前広場を中心としたイベント開催を予定していたが、整備が完了していない状態での実施は十分な成果が期待できないため。			まちづくり協議会運営等事業:行政パートナー・まちづくりサポーター制度等の事業展開で目標を達成できる見込みであるため、目標及び指標への影響はなし。 市民参加型イベント開催事業:駅周辺で実施するスイーツコンテスト、紀文祭り等の事業展開で目標を達成できる見込みであるため、目標及び指標への影響はなし。							
	新たに追加した事業	基幹事業	-		-			-							
		提案事業	-		-			-							
交付期間の変更	当初	平成19年度～平成23年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			-								
	変更	-		-			-								
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期			
	指標1	駅乗降客数	人/日	3,994	基準年度 平成17年	目標年度 平成23年	4,200	平成23年	モニタリング	評価値	3,521	△	あり	駅乗降客数は当初の見込みを下回ったが、計画事業の実施により、平成22年度は乗降客が増加し、駅利用者の利便性が高まったことは評価できる。駅前広場等を整備したが、駅乗降客数を直接増加させる効果としては薄かった。	平成25年6月
	指標2	観光入込客数	人/年	330,043	平成17年	平成23年	345,000	平成23年	●	なし	駅前広場等を整備したが、観光客を誘致できるような事業がなく、景気低迷等の要因も重なり、観光入込客数を直接増加させる効果としては薄かった。	×	あり	駅前広場等を整備したが、観光客を誘致できるような事業がなく、景気低迷等の要因も重なり、観光入込客数を直接増加させる効果としては薄かった。	平成25年6月
	指標3	バス利用客数	件/年	29,969	平成17年	平成23年	36,000	平成23年	●	なし	バス利用客数は当初の見込みを下回ったが、バスのルートにより公共交通の利便性の向上につながったことは評価できる。	△	あり	バス利用客数は当初の見込みを下回ったが、バスのルートにより公共交通の利便性の向上につながったことは評価できる。	平成25年6月
	指標4	市民のまちづくり会合回数	回/年	0	平成17年	平成23年	6	平成23年	○	あり	箕島駅前駐輪場、駐車場を整備したことにより、イベント時の駐輪場等が確保され、会合での企画提案が容易になった。提案事業のまちづくり協議会運営等事業を削除したが、行政パートナー・まちづくりサポーター制度等の事業展開により、市民がまちづくりを考える機会を創出することで補ったため、市民のまちづくりに対する関心が高まった。	○	あり	箕島駅前駐輪場、駐車場を整備したことにより、イベント時の駐輪場等が確保され、会合での企画提案が容易になった。提案事業のまちづくり協議会運営等事業を削除したが、行政パートナー・まちづくりサポーター制度等の事業展開により、市民がまちづくりを考える機会を創出することで補ったため、市民のまちづくりに対する関心が高まった。	平成25年6月

	指 標		従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
			単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値					
3) その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況	その他の 数値指標1	駅トイレのバリアフリー化 率	%	0	平成17年			100			箕島駅公衆トイレ整備事業及び駅前広場整備事業 の実施により、駅利用者の利便性が向上した。	
	その他の 数値指標2	駅前違法駐車・駐輪台数	台/日	40	平成17年			20			箕島駅前駐輪場整備事業、箕島駅前駐車場整備事 業やデマンドバス運行社会実験事業などの計画事 業の実施により、駅前違法駐輪台数が減少した。	平成25年6月
	その他の 数値指標3	バスエリアカバー率	%	50	平成17年			100			デマンドバス運行社会実験事業や地域公共交通会 議運営事業などの計画事業の実施により、市内の バスエリアカバー率が増加した。 また、社会実験で行った結果が実り、定常的なバス 運行への取り組みに発展した。	
4) 定性的な効果 発現状況	違法駐輪が少なくなり、通行しやすくなった。違法駐輪の苦情が少なくなった。(箕島地区自治会長及び駅周辺住民の意見) トイレがバリアフリー化して使いやすくなった。(箕島駅利用者の意見) 交通空白地域がなくなり、市内どこからでも中心市街地へ来ることができるようになった。(自治会長及びバス利用者の意見)											
5) 実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等	
	モニタリング		-				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					
	住民参加 プロセス	地域公共交通会議の設置・運営					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 今後も地域の公共交通のあり方を検討するため会を定期的開催し、地域住民 の意見が十分反映される公共交通に努める。	
	持続的なまちづくり 体制の構築		-				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					

様式2-2 地区の概要

中心市街地活性化のための顔づくり地区(和歌山県有田市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
大目標:市の玄関口の顔づくりによる中心市街地の活性化 目標1:JR箕島駅の駅前広場や公衆トイレの整備により、市民や来街者のニーズが高い生活交流の基盤施設を充実することで、中心市街地の活性化を図る。 目標2:有田市の玄関口である箕島駅に交通便利施設を整備し、市民の利便性、快適性を向上することで、駅前地区及び中心市街地の活性化を促す。 目標3:交通結節点であるJR箕島駅を起点にデマンドミニバスの運行実験等を行い、駅や公共施設を結ぶ公共交通の利便性を増進させ、歩いて暮らせるまちを形成する。 目標4:各種事業を通じて住民のまちづくりへの機運を高め、住民参加型まちづくり活動の活性化を図る。	駅乗降客数 単位:人/日	3,994 H17	4,200 H23	3,521 H23
	観光入込客数 単位:人/年	330,043 H17	345,000 H23	274,776 H23
	バス利用客数 単位:件/年	29,969 H17	36,000 H23	22,468 H23
	市民のまちづくり会合回数 単位:回/年	0 H17	6 H23	6 H23
	単位:	H	H	H



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場、駅公衆トイレの整備により、駅利用者の利便性が向上し、市の玄関口である箕島駅のイメージの向上が図られたが、乗降客を増やし、駅前ににぎわいを創出するという観点では課題が残った。 交通便利施設を整備したことにより、駅前の違法駐車・駐輪台数が減少し、駅前地区や中心市街地にアクセスしやすくなった。 デマンドミニバスの運行により、バスのエリアカバー率が向上し、市民ニーズにマッチした交通手段が確保された。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 駅構内のバリアフリー化を進めるなど引き続き駅を中心とした整備を行いながら、中心市街地の活性化を図り、人々の集う、にぎわいのあるまちづくりを進めていく。 主たる基盤整備(ハード)はほぼ達成されたので、今後の効果の持続は活用方策(ソフト)の問題となる。賑わいの創出のためのソフト的な取り組みは、商店街等の市民団体が主役となって推進し、行政は側面支援を行う。 整備した駅周辺施設や公共交通網を効果的に活用して観光客を誘致する積極的なPRや住民ニーズにあわせたバス運行を推進する。